第八号様式（日本産業規格Ａ列４）

令和　　年　　月　　日

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　殿

税務代理権限証書

税理士又は税理士法人	氏名又は名称	
	事務所の名称及び所在地	電話（　　）　　― 連絡先［　　電話（　　）　　―］
	所属税理士会等	税理士会　　支部、　登録番号等 第　　号

上記の 税理士 / 税理士法人 を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第２条第１項第１号に規定する税務代理を委任します。

（
・過年分に関する税務代理
　下記の税目に関して調査が行われる場合には、下記の年分等より前の年分等（以下「過年分」といいます。）についても税務代理を委任します（過年分の税務代理権限証書において上記の代理人に委任している事項を除きます。）。　□
・調査の通知に関する同意
　上記の代理人に税務代理を委任した事項（過年分の税務代理権限証書において委任した事項を含みます。以下同じ。）に関して調査が行われる場合には、私（当法人）への調査の通知は、当該代理人に対して行われることに同意します。　□
・調査の終了の際の手続に関する同意
　上記の代理人に税務代理を委任した事項に関して調査が行われる場合には、私（当法人）への調査の終了の際の通知、説明又は交付は、当該代理人に対して行われることに同意します。　□
・代理人が複数ある場合における代表する代理人の定め
　上記の代理人に税務代理を委任した事項に関しては、当該代理人をその代表する代理人として定めます。　□
）

令和　　年　　月　　日

依頼者	氏名又は名称	
	住所又は事務所の所在地	電話（　　）　　―

１　税務代理の対象に関する事項

税目	年分等	
税	年分　（年度）	自　年　月　日 至　年　月　日
税	年分　（年度）	自　年　月　日 至　年　月　日
税	年分　（年度）	自　年　月　日 至　年　月　日
税	年分　（年度）	自　年　月　日 至　年　月　日

２　税務代理の対象となる書類の受領に関する事項

３　その他の事項

注意事項
１　「１　税務代理の対象に関する事項」欄には、税務代理（法第２条第１項第１号に規定する税務代理をいう。以下同じ。）の対象となる税目と当該税目の区分に応じた年分等を記載すること。
２　「２　税務代理の対象となる書類の受領に関する事項」欄には、税務官公署から送付される書類のうち、「１　税務代理の対象に関する事項」欄に記載した税目・年分等に係る書類の受領について、税務代理を委任する場合にその書類の名称を記載すること。なお、この欄に記載がない書類の受領の代理については、税務代理の対象から除かれることに留意すること。
３　「３　その他の事項」欄には、税務代理（税務官公署から送付される書類の受領の代理を除く。）の対象から除かれる事項がある場合にはその事項を記載し、当該税務代理の範囲を特に限定する場合にはその旨を記載すること。